

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	確定拠出年金制度における専用の運用商品として、信託財産の長期的かつ安定的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダーPF日本債券マザーファンド受益証券とします。
	シュローダーPF日本債券マザーファンド	わが国の公社債とします。
組入制限	当ファンドのシュローダーPF日本債券マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダーPF日本債券マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年4月25日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、繰越し分を含めた諸経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。	

シュローダー年金運用 ファンド日本債券

第21期 運用報告書(全体版)

(決算日 2022年4月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、「シュローダー年金運用ファンド日本債券」は、2022年4月25日に第21期の決算を行いました。
ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・機関投資家営業部 電話番号 03-5293-1357
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュローダー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			NOMURA-BPI総合※ インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 配 分	金 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
17期(2018年4月25日)	13,015		0	1.3	381.49	0.3	90.5	△12.8	11,708
18期(2019年4月25日)	13,229		0	1.6	387.44	1.6	97.9	2.4	12,675
19期(2020年4月27日)	13,184		0	△0.3	389.59	0.6	99.8	—	13,059
20期(2021年4月26日)	13,344		0	1.2	386.91	△0.7	98.4	△8.7	13,324
21期(2022年4月25日)	13,121		0	△1.7	379.25	△2.0	99.9	—	13,138

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	額		NOMURA-BPI総合※ インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期首) 2021年4月26日	円 13,344		% —		% —	% 98.4	% △8.7
4月末	13,341		△0.0	386.44	△0.1	98.5	△9.4
5月末	13,364		0.1	386.62	△0.1	98.9	△18.0
6月末	13,386		0.3	386.90	△0.0	94.1	8.7
7月末	13,453		0.8	388.81	0.5	96.1	5.0
8月末	13,456		0.8	388.46	0.4	96.2	5.0
9月末	13,417		0.5	387.12	0.1	95.8	5.7
10月末	13,406		0.5	386.72	△0.0	95.9	5.7
11月末	13,438		0.7	387.65	0.2	99.6	△1.4
12月末	13,419		0.6	386.84	△0.0	99.5	△0.7
2022年1月末	13,333		△0.1	384.06	△0.7	99.7	—
2月末	13,250		△0.7	382.13	△1.2	98.8	—
3月末	13,181		△1.2	381.04	△1.5	99.7	—
(期末) 2022年4月25日	円 13,121		% △1.7		% △2.0	% 99.9	% —

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとすることを約款で定められております。

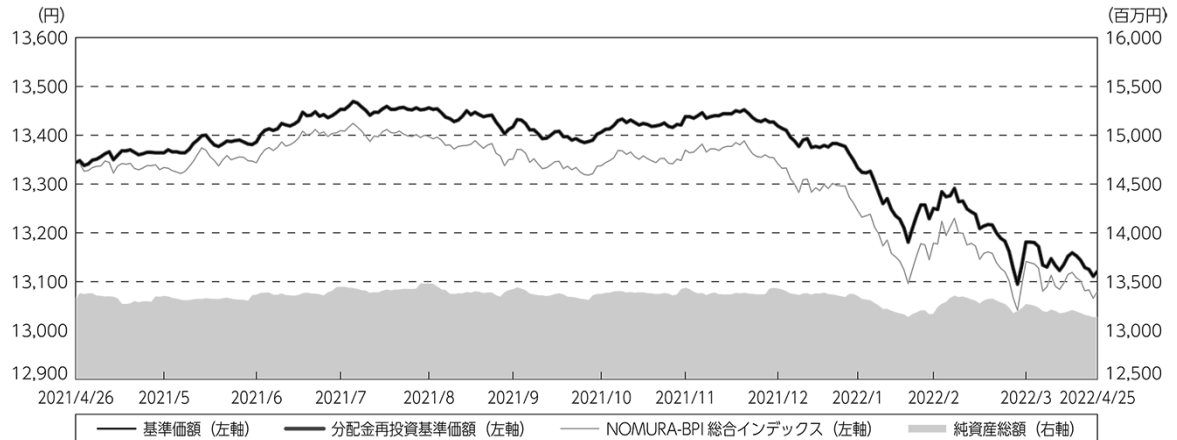
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことをいいます。

NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンス・インデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されています。「NOMURA-BPI」は野村証券株式会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、野村証券株式会社が有しております。野村証券株式会社は、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の方法の変更、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の停止または「NOMURA-BPI」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2021年4月27日～2022年4月25日)

期中の基準価額等の推移



期首：13,344円

期末：13,121円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合インデックスは、期首(2021年4月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合インデックスです。

○基準価額の主な変動要因

期首13,344円でスタートした基準価額は、13,121円(分配後)で期末を迎え、期首比1.7%(分配金再投資ベース)の下落となりました。一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合インデックスは、2.0%の下落で、当ファンドは、ベンチマークを0.3%上回りました。

当期においては、主にクレジット戦略の種別選択や個別銘柄選択が基準価額にプラスに寄与しました。

投資環境

- ・10年国債利回りは、期初の+0.08%から期末には+0.25%へ上昇しました。日銀のイールドカーブ・コントロールを背景に上値が抑制される中、2021年8月にかけて低下傾向で推移しました。その後は、米国をはじめとしてインフレ長期化懸念や金融政策正常化シフトなどからグローバルに金利が上昇する中、日銀も追隨してハト派姿勢を後退させるとの思惑が強まったことなどから、2022年2月にかけて上昇する展開となりました。その後は地政学リスクの高まりから安全資産需要が高まり、一時的に低下する場面も見られました。
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（対国債スプレッド）は、概ね横ばいから小幅縮小で推移しました。一方、円建外債の対国債スプレッドは拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダーP F日本債券マザーファンドの運用について

- ・金利戦略については、金利変化に応じて機動的にデュレーションを変更し2021年4月からは短期化、6月では中立、7月からは長期化、10月からは中立としました。物価連動国債はオーバーウェイトを継続しました。MBS（モーゲージ証券）はほぼ中立を継続しました。
- ・セクター配分戦略においては、事業債の中長期ゾーンを中心とするオーバーウェイトを2022年1月以降段階的に削減しました。地方債・政府保証債についてはアンダーウェイトとしました。
- ・個別銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図りました。業種別には、景気循環型や、ノンバンク等の低流動性銘柄は保守的に対応し、金融やディフェンシブ銘柄を重視しました。資本構造別には、発行体の信用力等に対して割安感のある利息繰延条項付劣後債とA T 1債（金融機関が発行する永久劣後債。不良債権処理などで発行体の自己資本が毀損した場合、強制的に株式に転換される偶発転換社債の一種で利回りが相対的に高い）を中心に保有しました。

2022年3月31日現在

◆ 公社債種別構成比

種別	ウェイト
国債	32.65%
政保債	0.00%
地方債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	62.64%
円建外債	2.37%
MBS	0.79%
ABS	0.95%

◆ 公社債残存別構成比

残存年数	ウェイト
1年未満	0.49%
1～3年	13.10%
3～7年	38.32%
7～10年	20.82%
10年以上	26.67%

◆ 公社債組入上位10銘柄

(組入れ銘柄数 97)

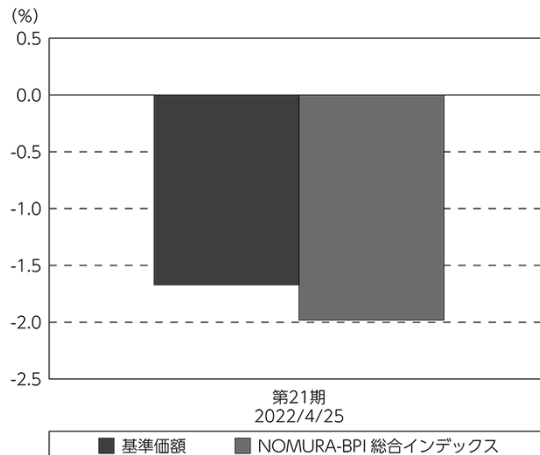
銘柄名	ウェイト	残存年数
第176回利付国債(20年)	8.87%	18.97
第4回リソババンクグループ(劣後特約付)	4.79%	33.85
第1回武田薬品工業株式会社(劣後特約付)	4.41%	57.18
第365回利付国債(10年)	3.46%	9.72
第175回利付国債(20年)	3.44%	18.72
第4回A号日本生命保険(劣後特約付)	3.33%	24.65
第1回大和証券グループ本社(劣後特約付)	3.33%	-
第60回利付国債(30年)	3.14%	26.47
第73回利付国債(30年)	2.94%	29.72
第1回A号明治安田生命保険(劣後特約付)	2.88%	24.71

* 上記3項目はマザーファンドにおける組入れでウェイトは純資産総額に対する比率です。

当ファンドのベンチマークとの差異

対ベンチマークの相対パフォーマンス（信託報酬控除前）の要因分析：金利戦略上は概ね中立寄与となりました。クレジット戦略については、種別選択、銘柄選択共にプラス寄与となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合インデックスです。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第21期
	2021年4月27日～ 2022年4月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,120

- (注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

- ・10年利回りは+0.10～+0.25%を想定しています。各国中央銀行の金融引き締め政策はベアフラット化（短期金利が長期金利よりも上昇して金利差が小さくなる）要因と想定しています。国内については日銀YCC（イールドカーブ・コントロール、長短金利操作。長期金利の誘導水準を定めて国債買入れを実施）が当面は健在である一方で、2022年後半は消費者物価指数が上振れすることも相まって、黒田総裁任期以降の政策不確実性が高まりやすいと想定しています。
- ・事業債の対国債スプレッドは中長期的に拡大方向を見込み、短期的には強含む局面も想定しています。企業・家計の設備・住宅投資サイクルは2022年半ばまでのスプレッド縮小を示唆する一方、マネタリーベース（日銀が供給する資金量を示す指標）の伸び率低下が続いていることに加え、米国の金融引き締めにより2022年後半からスプレッド拡大の可能性が高まっています。
- ・金利戦略上は、デュレーションはアンダーウェイトとする方針です。イールドカーブ上は4年以下中立、5年はオーバーウェイト、7年はアンダーウェイト、10～15年はアンダーウェイト、15～20年はオーバーウェイト、20年超は中立とします。MBSはほぼ中立とします。物価連動国債はオーバーウェイトとします。
- ・セクター配分については、事業債のオーバーウェイトを段階的に削減する方針です。地方債と政府保証債はアンダーウェイトとします。
- ・個別銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図る方針です。業種別には、景気循環型や、ノンバンク等の低流動性銘柄は保守的に対応し、金融やディフェンシブ銘柄を重視します。資本構造別には、発行体の信用力等に対して割安感のある利息繰延条項付劣後債とA T 1債を中心に保有します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年4月27日～2022年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	87	0.647	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0.274)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.329)	・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.044)	・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	7	0.051	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.013)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(5)	(0.037)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料等
合 計	94	0.698	
期中の平均基準価額は、13,370円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

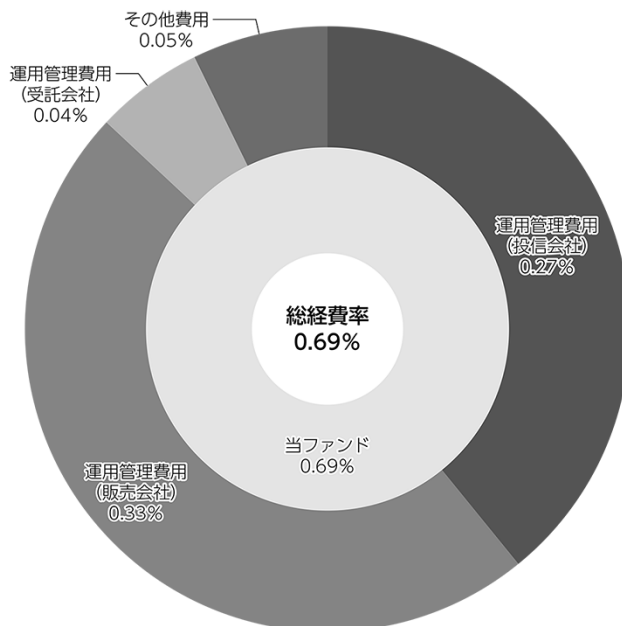
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月27日～2022年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダーPF日本債券マザーファンド	千口 1,777,319	千円 2,812,342	千口 1,812,285	千円 2,867,016

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月27日～2022年4月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年4月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダーPF日本債券マザーファンド	千口 8,491,323	千口 8,456,357	千円 13,184,307

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シュローダーPF日本債券マザーファンド	千円 13,184,307	% 99.8
コール・ローン等、その他	20,109	0.2
投資信託財産総額	13,204,416	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,204,416,556
シュローダーPF日本債券マザーファンド(評価額)	13,184,307,592
未収入金	20,108,964
(B) 負債	66,071,089
未払解約金	20,108,964
未払信託報酬	42,858,333
その他未払費用	3,103,792
(C) 純資産総額(A－B)	13,138,345,467
元本	10,013,575,172
次期繰越損益金	3,124,770,295
(D) 受益権総口数	10,013,575,172口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,121円

[元本増減]

期首元本額	9,984,774,036円
期中追加設定元本額	2,174,440,233円
期中一部解約元本額	2,145,639,097円

○損益の状況 (2021年4月27日～2022年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 134,212,055
売買益	8,735,781
売買損	△ 142,947,836
(B) 信託報酬等	△ 93,162,340
(C) 当期損益金(A+B)	△ 227,374,395
(D) 前期繰越損益金	474,368,992
(E) 追加信託差損益金	2,877,775,698
(配当等相当額)	(2,470,395,752)
(売買損益相当額)	(407,379,946)
(F) 計(C+D+E)	3,124,770,295
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	3,124,770,295
追加信託差損益金	2,877,775,698
(配当等相当額)	(2,470,395,752)
(売買損益相当額)	(407,379,946)
分配準備積立金	474,368,992
繰越損益金	△ 227,374,395

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,650,401,303円)および分配準備積立金(474,368,992円)より分配対象収益は3,124,770,295円(10,000口当たり3,120円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドは、2013年4月30日より、マザーファンドの運用の指図に関する権限をマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社に委託しております。その費用として、マザーファンドの純資産に基づき、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本(受益者のファンドの購入価額)と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年4月25日現在)

<シュローターPF日本債券マザーファンド>

下記は、シュローターPF日本債券マザーファンド全体(13,300,009千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,996,000	6,933,769	33.4	—	33.4	—	—
	(607,000)	(655,957)	(3.2)	(—)	(3.2)	(—)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	143,104	146,600	0.7	—	0.7	—	—
	(143,104)	(146,600)	(0.7)	(—)	(0.7)	(—)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	13,490,000	13,557,317	65.4	—	63.0	2.4	—
	(13,490,000)	(13,557,317)	(65.4)	(—)	(63.0)	(2.4)	(—)
合 計	20,629,104	20,637,687	99.5	—	97.1	2.4	—
	(14,240,104)	(14,359,875)	(69.2)	(—)	(66.8)	(2.4)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末		
		利率	額面金額	評価額
国債証券		%	千円	千円
第11回利付国債(40年)		0.8	3,000	2,800
第14回利付国債(40年)		0.7	340,000	303,361
第356回利付国債(10年)		0.1	60,000	59,670
第365回利付国債(10年)		0.1	900,000	887,274
第366回利付国債(10年)		0.2	540,000	537,651
第27回利付国債(30年)		2.5	360,000	463,629
第34回利付国債(30年)		2.2	17,000	21,398
第35回利付国債(30年)		2.0	4,000	4,900
第37回利付国債(30年)		1.9	72,000	87,036
第38回利付国債(30年)		1.8	50,000	59,538
第45回利付国債(30年)		1.5	70,000	79,396
第46回利付国債(30年)		1.5	10,000	11,343
第58回利付国債(30年)		0.8	129,000	125,368
第60回利付国債(30年)		0.9	650,000	644,494
第62回利付国債(30年)		0.5	4,000	3,576
第63回利付国債(30年)		0.4	300,000	260,175
第64回利付国債(30年)		0.4	177,000	153,004
第67回利付国債(30年)		0.6	1,000	909
第70回利付国債(30年)		0.7	3,000	2,785
第72回利付国債(30年)		0.7	660,000	611,536
第175回利付国債(20年)		0.5	609,000	586,004
第176回利付国債(20年)		0.5	1,430,000	1,371,956
第24回利付国債(物価連動・10年)		0.1	147,000	157,685
第25回利付国債(物価連動・10年)		0.2	10,000	10,933
第26回利付国債(物価連動・10年)		0.005	450,000	487,338
小計			6,996,000	6,933,769
特殊債券(除く金融債)				
第2回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		2.19	11,695	11,939
第9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		2.19	30,960	31,195
第36回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.88	20,940	21,094
第39回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.84	10,766	10,894
第43回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.6	26,914	28,303
第44回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.3	10,585	10,761
第48回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.33	10,674	10,849
第49回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.76	20,570	21,561
小計			143,104	146,600
普通社債券(含む投資法人債券)				
第4回A号日本生命保険		0.91	700,000	696,500
第1回A号明治安田生命保険		1.08	600,000	602,118
第3回みずほフィナンシャルグループ		1.55	300,000	307,332
第6回みずほフィナンシャルグループ		1.13	200,000	201,082
第8回みずほフィナンシャルグループ		0.98	400,000	400,968
第12回みずほフィナンシャルグループ		0.937	200,000	199,476
第10回三菱UFJフィナンシャルグループ		0.82	200,000	200,424
第1回大和証券グループ本社		1.2	700,000	695,870
第5回A号富国生命保険相互会社		1.07	100,000	99,120

銘柄	柄	当期末		
		利率	額面金額	評価額
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円
第3回第一生命ホールディングス株式会社社利払繰延条項・任意償還		1.124	100,000	100,221
第3回野村ホールディングス株式会社社任意償還条項付無担保永久社		1.13	100,000	100,778
第2回ヒューリック株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.28	200,000	203,114
第3回ヒューリック株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.4	400,000	406,680
第2回森ビル株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.17	100,000	100,288
第2回東急不動産ホールディングス株式会社社利払繰延条項・期限前		1.24	100,000	101,942
第1回住友化学株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.3	100,000	100,867
第2回住友化学株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		0.84	400,000	400,704
第1回大陽日酸株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.41	100,000	100,760
第1回武田薬品工業株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.72	900,000	920,790
第1回大日本住友製薬株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付		1.39	200,000	202,678
第2回大日本住友製薬株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無		1.55	200,000	203,672
第1回楽天株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(2.35	100,000	103,224
第4回楽天株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(1.81	100,000	102,621
第6回楽天株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(3.0	100,000	105,298
第19回楽天グループ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約		1.3	100,000	95,983
第20回楽天グループ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約		1.5	100,000	95,226
第1回ENEOSホールディングス株式会社社利払繰延条項・期限前		0.7	100,000	99,808
第2回日本製鉄株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		0.93	200,000	199,382
第3回日本製鉄株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.24	100,000	101,996
第1回ジェイ エフ イー ホールディングス 社利払繰延条項・期		0.68	100,000	99,030
第1回NTN株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		2.5	100,000	102,479
第2回パナソニック株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		0.885	100,000	99,314
第3回パナソニック株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.0	100,000	99,982
第1回日本生命第6回劣後ローン流動化株式会社社利払繰延条項・期		0.97	100,000	100,006
第1回明治安田生命第1回劣後ローン流動化株式会社社利払繰延条項		0.88	100,000	99,246
第1回ニプロ株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.6	200,000	200,960
第7回イオン株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.74	400,000	423,008
第2回東京センチュリー株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付		1.38	200,000	202,442
第3回東京センチュリー株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付		1.66	300,000	303,375
第1回オリックス株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保		0.62	200,000	198,218
第2回オリックス株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保		0.91	100,000	97,076
第1回三菱HCキャピタル株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項		0.63	200,000	200,190
第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式		1.18	100,000	100,887
第1回東京海上日動火災保険株式会社社利払繰延条項・期限前償還条		0.96	100,000	100,143
第2回三井住友海上火災保険株式会社社利払繰延条項・期限前償還条		1.39	500,000	508,085
第2回損害保険ジャパン日本興亜株式会社社利払繰延条項・期限前償		0.84	400,000	398,408
第3回株式会社T&Dホールディングス社利払繰延条項・期限前償還		0.94	200,000	196,856
第1回日本航空株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.6	100,000	100,460
第28回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.2	100,000	101,174
第31回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)		1.38	100,000	98,462
第33回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.85	100,000	98,224
第3回九州電力株式会社社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.3	100,000	101,635
第36回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		1.45	20,000	20,838
第39回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		1.08	100,000	101,612
第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.68	100,000	97,994
第48回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.88	100,000	96,320

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第2回株式会社レノバ無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グ)		1.39	100,000	99,251	2027/9/3
第4回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条		3.0	1,000,000	999,750	2056/2/4
第4回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債(劣後特約付)		2.4	200,000	195,270	2028/9/15
第5回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条		2.75	70,000	69,640	2056/6/21
第50回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債(社債間限定同		2.48	100,000	102,951	2026/4/20
第9回B P C E円貨社債(劣後特約付)		1.1	100,000	98,540	2031/12/16
第24回ルノー円貨社債(2021)		1.54	400,000	396,568	2024/7/5
小 計			13,490,000	13,557,317	
合 計			20,629,104	20,637,687	

(※) 当銘柄は償還期限の定めがなく、一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

オプションの銘柄別期末残高

銘	柄	別	コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国内	債券オプション取引	国債先物	プット	百万円 0.42	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

〈シュローダーPF日本債券マザーファンド 第23期〉

【計算期間 2021年3月23日から2022年3月22日まで】

信託期間	無期限	
決算日	毎年3月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。	
運用方針	信託財産の長期的かつ安定的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	わが国の公社債とします。	
組入制限	株 式	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	外貨建資産	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA - BPI [※] 総合インデックス		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	騰落	率	騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2018年3月20日)	15,026	2.5	381.86	0.9	88.6	2.3	19,960
20期(2019年3月20日)	15,372	2.3	387.23	1.4	99.7	△4.0	19,052
21期(2020年3月23日)	15,431	0.4	387.67	0.1	99.7	—	20,841
22期(2021年3月22日)	15,689	1.7	386.35	△0.3	96.6	1.4	20,973
23期(2022年3月22日)	15,675	△0.1	380.96	△1.4	99.3	—	20,941

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA - BPI [※] 総合インデックス		債組入比率	債券先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2021年3月22日	円	%		%	%	%
	15,689	—	386.35	—	96.6	1.4
3月末	15,683	△0.0	385.72	△0.2	96.5	△1.4
4月末	15,743	0.3	386.44	0.0	98.5	△9.4
5月末	15,780	0.6	386.62	0.1	98.9	△18.0
6月末	15,815	0.8	386.90	0.1	94.0	8.6
7月末	15,903	1.4	388.81	0.6	96.0	5.0
8月末	15,916	1.4	388.46	0.5	96.0	5.0
9月末	15,880	1.2	387.12	0.2	95.5	5.7
10月末	15,876	1.2	386.72	0.1	95.9	5.7
11月末	15,923	1.5	387.65	0.3	99.5	△1.4
12月末	15,910	1.4	386.84	0.1	99.4	△0.7
2022年1月末	15,817	0.8	384.06	△0.6	99.5	—
2月末	15,728	0.2	382.13	△1.1	98.6	—
(期末) 2022年3月22日	円	%		%	%	%
	15,675	△0.1	380.96	△1.4	99.3	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとすることを約款で定められております。

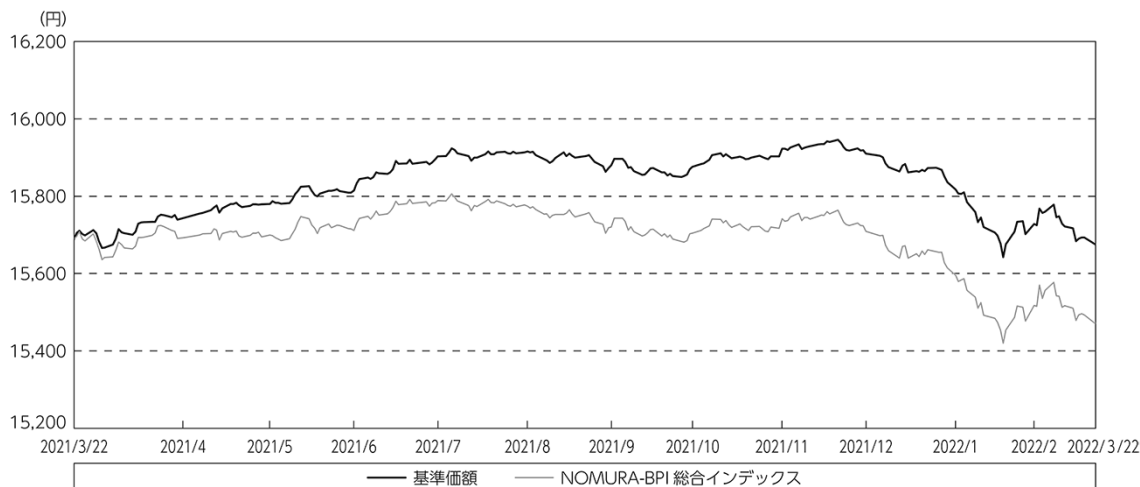
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことをいいます。

NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンス・インデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されています。「NOMURA-BPI」は野村證券株式会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、野村證券株式会社が有しております。野村證券株式会社は、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の方法の変更、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の停止または「NOMURA-BPI」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2021年3月23日～2022年3月22日)

期中の基準価額等の推移



(注) NOMURA-BPI総合インデックスは、期首（2021年3月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合インデックスです。

○基準価額の主な変動要因

期首15,689円でスタートした基準価額は、15,675円で期末を迎え、期首比0.1%の下落となりました。一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合インデックスは、1.4%の下落で、当ファンドはベンチマークを1.3%上回りました。

投資環境

- ・10年国債利回りは期初の+0.08%から期末には+0.22%へ上昇しました。日銀のイールドカーブ・コントロールを背景に上値が抑制される中、2021年8月にかけて低下傾向で推移しました。その後は、米国をはじめとしてインフレ長期化懸念や金融政策正常化シフトなどからグローバルに金利が上昇する中、日銀も追隨してハト派姿勢を後退させるとの思惑が強まったことなどから、2022年2月にかけて上昇する展開となりました。その後は地政学リスクの高まりから安全資産需要が高まり、一時的に低下する展開となりました。
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（対国債スプレッド）は、概ね縮小傾向で推移し、円建外債は縮小後に拡大し期首の水準に戻りました。

当ファンドのポートフォリオ

- ・金利戦略については、金利変化に応じて機動的にデュレーションを変更し2021年3月からは短期化、6月は中立、7月からは長期化、10月からは中立としました。物価連動国債はオーバーウェイトを継続しました。MBS（モーゲージ証券）はほぼ中立を継続しました。
- ・クレジット戦略については、事業債中心のオーバーウェイトを継続し、期末にかけて事業債の長期ゾーンのオーバーウェイト幅を縮小しました。銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

- ・対ベンチマークの相対パフォーマンス（信託報酬控除前）の要因分析：金利戦略上は主にデュレーション短期化などに起因してマイナス寄与となりました。クレジット戦略については、種別選択、銘柄選択共にプラス寄与となりました。

○今後の運用方針

- ・各国の中央銀行がインフレに警戒感を示し始めたことでグローバル金利はフラット化トレンドに入ったと考えており、こうした環境下においては長期金利水準のレンジ相場が継続しやすいと考えています。国内については日銀のイールドカーブ・コントロールが当面は健在である一方で、2022年後半は消費者物価指数が上振れすることも相まって、黒田総裁任期以降の政策不確実性が高まりやすいと想定しています。10年国債利回りは+0.05～+0.25%を想定しています。
- ・事業債の対国債スプレッドは短期的には横ばい推移を見込む一方、中長期的には拡大の可能性が高まっていると考えます。企業・家計の設備・住宅投資サイクルは2022年半ばまでのスプレッド縮小を示唆する一方、2022年後半からは物価上昇に伴う金融引締めにより、スプレッド拡大の可能性が高まっています。
- ・金利戦略上は、デュレーション・イールドカーブ戦略は機動的に調整する方針です。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを継続する方針です。MBSはほぼ中立を継続する方針です。
- ・セクター配分については、事業債の中長期中心から短中期中心のオーバーウェイトへ段階的に移行する方針です。地方債・政府保証債はアンダーウェイトを維持します。
- ・個別銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月23日～2022年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、15,831円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月23日～2022年3月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	17,919,696	16,894,835
	特殊債券	400,000	403,632
	社債券（投資法人債券を含む）	4,784,251	(38,959)
			4,981,790

(注) 金額は約定代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 3,944	百万円 4,246	百万円 9,092	百万円 9,101

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月23日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月22日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				未		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,891,000	6,833,778	32.6	—	32.6	—	—
	(607,000)	(650,100)	(3.1)	(—)	(3.1)	(—)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	161,642	165,273	0.8	—	0.8	—	—
	(161,642)	(165,273)	(0.8)	(—)	(0.8)	(—)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	13,690,000	13,801,293	65.9	—	63.5	2.4	—
	(13,690,000)	(13,801,293)	(65.9)	(—)	(63.5)	(2.4)	(—)
合 計	20,742,642	20,800,346	99.3	—	96.9	2.4	—
	(14,458,642)	(14,616,667)	(69.8)	(—)	(67.4)	(2.4)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末		
		利率	額面金額	評価額
国債証券		%	千円	千円
第11回利付国債(40年)		0.8	3,000	2,906
第14回利付国債(40年)		0.7	340,000	316,264
第356回利付国債(10年)		0.1	110,000	109,917
第364回利付国債(10年)		0.1	180,000	178,237
第365回利付国債(10年)		0.1	730,000	721,984
第33回利付国債(30年)		2.0	150,000	185,269
第34回利付国債(30年)		2.2	17,000	21,618
第35回利付国債(30年)		2.0	4,000	4,960
第37回利付国債(30年)		1.9	72,000	88,356
第38回利付国債(30年)		1.8	50,000	60,509
第45回利付国債(30年)		1.5	70,000	80,829
第46回利付国債(30年)		1.5	10,000	11,550
第58回利付国債(30年)		0.8	129,000	128,035
第60回利付国債(30年)		0.9	650,000	658,450
第62回利付国債(30年)		0.5	4,000	3,652
第63回利付国債(30年)		0.4	300,000	265,725
第64回利付国債(30年)		0.4	5,000	4,419
第70回利付国債(30年)		0.7	160,000	152,465
第73回利付国債(30年)		0.7	650,000	617,318
第175回利付国債(20年)		0.5	740,000	719,043
第176回利付国債(20年)		0.5	1,910,000	1,852,165
第24回利付国債(物価連動・10年)		0.1	147,000	156,163
第25回利付国債(物価連動・10年)		0.2	10,000	10,825
第26回利付国債(物価連動・10年)		0.005	450,000	483,110
小計			6,891,000	6,833,778
特殊債券(除く金融債)				
第2回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		2.19	11,847	12,100
第9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		2.19	31,302	31,578
第16回貸付債権担保S種住宅金融支援機構債券		1.64	16,922	16,931
第36回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.88	21,182	21,363
第39回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.84	10,881	11,018
第43回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.6	27,268	28,684
第44回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.3	10,669	10,858
第48回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.33	10,755	10,942
第49回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.76	20,816	21,794
小計			161,642	165,273
普通社債券(含む投資法人債券)				
第4回A号日本生命保険		0.91	700,000	697,410
第1回A号明治安田生命保険		1.08	600,000	602,898
第3回みずほフィナンシャルグループ		1.55	300,000	307,923
第6回みずほフィナンシャルグループ		1.13	200,000	201,258
第8回みずほフィナンシャルグループ		0.98	400,000	401,036
第12回みずほフィナンシャルグループ		0.937	200,000	199,676
第10回三菱UFJフィナンシャルグループ		0.82	200,000	200,620
第1回大和証券グループ本社		1.2	700,000	696,458
第5回A号富国生命保険相互会社		1.07	100,000	99,610

銘柄	利	当期			償還年月日
		率	額面金額	評価額	
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		
第3回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還	1.124	100,000	100,759	— (※)	
第3回野村ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保永久社	1.13	100,000	101,357	— (※)	
第2回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	1.28	200,000	203,640	2055/7/2	
第3回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	1.4	400,000	408,752	2057/7/2	
第2回森ビル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.17	100,000	101,108	2056/10/19	
第2回東急不動産ホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	1.24	100,000	101,687	2060/12/17	
第1回住友化学株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.3	100,000	102,075	2079/12/13	
第2回住友化学株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	0.84	400,000	401,420	2079/12/13	
第1回大陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.41	100,000	100,950	2054/1/29	
第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	1.72	900,000	922,590	2079/6/6	
第1回大日本住友製薬株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付	1.39	200,000	203,692	2050/9/9	
第2回大日本住友製薬株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無	1.55	200,000	206,098	2050/9/9	
第1回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(2.35	100,000	103,359	2053/12/13	
第4回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(1.81	100,000	102,604	2055/11/4	
第6回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(3.0	100,000	111,951	2060/11/4	
第19回楽天グループ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約	1.3	100,000	96,507	2033/12/2	
第20回楽天グループ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約	1.5	100,000	95,814	2036/12/2	
第1回ENEOSホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	0.7	100,000	100,017	2081/6/15	
第2回東海カーボン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	1.77	100,000	102,623	2050/6/30	
第2回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	0.93	200,000	201,930	2079/9/12	
第3回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.24	100,000	102,607	2079/9/12	
第1回ジェイエフイーホールディングス利払繰延条項・期	0.68	100,000	99,539	2081/6/10	
第1回NTN株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.5	100,000	104,434	2051/3/18	
第2回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	0.885	100,000	99,235	2081/10/14	
第3回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	1.0	100,000	99,836	2081/10/14	
第1回日本生命第6回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	0.97	100,000	100,345	2051/5/11	
第1回明治安田生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項	0.88	100,000	99,400	2051/8/2	
第1回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.6	200,000	201,582	2055/9/28	
第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.74	400,000	419,520	2050/12/2	
第2回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付	1.38	200,000	202,696	2080/7/30	
第3回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付	1.66	300,000	306,942	2080/7/30	
第1回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	0.62	200,000	198,296	2080/3/13	
第2回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	0.91	100,000	97,918	2080/3/13	
第1回三菱HCキャピタル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	0.63	200,000	200,528	2081/9/27	
第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式	1.18	100,000	101,104	2047/1/31	
第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条	0.96	100,000	100,439	2079/12/24	
第2回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条	1.39	500,000	509,665	2076/2/10	
第2回損害保険ジャパン日本興亜株式会社利払繰延条項・期限前償	0.84	400,000	399,288	2076/8/8	
第3回株式会社T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還	0.94	200,000	199,514	2050/2/4	
第1回日本航空株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.6	100,000	101,239	2058/10/11	
第28回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.2	100,000	101,749	2030/7/12	
第31回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.38	100,000	97,925	2036/2/1	
第33回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.85	100,000	98,614	2031/6/16	
第3回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.3	100,000	101,465	2080/10/15	
第36回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	1.45	20,000	20,978	2035/4/23	
第39回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	1.08	100,000	102,324	2030/7/16	
第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	0.68	100,000	98,436	2031/8/29	

銘	柄	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円
第48回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.88	100,000	96,994
第2回株式会社レノバ無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グ)		1.39	100,000	99,417
第4回ソフトバンクグループ株式会社社利払繰延条項・期限前償還条		3.0	1,000,000	1,000,550
第4回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債(劣後特約付)		2.4	300,000	293,871
第5回ソフトバンクグループ株式会社社利払繰延条項・期限前償還条		2.75	70,000	69,785
第50回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債(社債間限定同		2.48	100,000	102,960
第9回B P C E円貨社債(劣後特約付)		1.1	100,000	98,780
第24回レノバ円貨社債(2021)		1.54	400,000	397,496
小 計			13,690,000	13,801,293
合 計			20,742,642	20,800,346

(※) 当銘柄は償還期限の定めがなく、一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 20,800,346	% 99.2
コール・ローン等、その他	171,617	0.8
投資信託財産総額	20,971,963	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,971,963,393
コール・ローン等	124,157,002
公社債(評価額)	20,800,346,485
未収利息	45,453,353
前払費用	2,006,553
(B) 負債	30,368,169
未払解約金	30,367,846
未払利息	323
(C) 純資産総額(A-B)	20,941,595,224
元本	13,359,921,622
次期繰越損益金	7,581,673,602
(D) 受益権総口数	13,359,921,622口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,675円

[元本増減]

期首元本額	13,368,536,860円
期中追加設定元本額	1,816,383,640円
期中一部解約元本額	1,824,998,878円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダーPF日本債券ファンド(適格機関投資家向け)	4,846,691,218円
シュローダー年金運用ファンド日本債券	8,513,230,404円

○損益の状況 (2021年3月23日~2022年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	245,913,971
受取利息	246,358,093
支払利息	△ 444,122
(B) 有価証券売買損益	△ 255,246,713
売買益	127,257,675
売買損	△ 382,504,388
(C) 先物取引等取引損益	△ 9,253,250
取引益	9,767,242
取引損	△ 19,020,492
(D) 保管費用等	△ 44,093
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 18,630,085
(F) 前期繰越損益金	7,605,456,025
(G) 追加信託差損益金	1,058,471,066
(H) 解約差損益金	△1,063,623,404
(I) 計(E+F+G+H)	7,581,673,602
次期繰越損益金(I)	7,581,673,602

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。